

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月30日
【事業年度】	第36期（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 32 期 平成19年 5 月	第 33 期 平成20年 5 月	第 34 期 平成21年 5 月	第 35 期 平成22年 5 月	第 36 期 平成23年 5 月
売上高（千円）	8,015,209	8,055,955	6,389,741	6,046,573	7,024,198
経常利益（千円）	1,406,664	1,318,726	367,945	373,796	732,113
当期純利益（千円）	915,534	727,918	107,935	173,486	330,542
包括利益（千円）	-	-	-	-	208,343
純資産額（千円）	10,887,628	11,120,780	10,841,863	10,748,650	10,733,572
総資産額（千円）	13,701,546	13,484,726	12,540,507	12,820,665	13,086,621
1株当たり純資産額（円）	1,407.31	1,452.45	1,450.55	1,438.56	1,437.05
1株当たり当期純利益（円）	117.90	94.24	14.39	23.29	44.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	117.04	94.19	-	-	-
自己資本比率（％）	79.2	82.2	86.1	83.6	81.8
自己資本利益率（％）	8.64	6.64	0.99	1.61	3.09
株価収益率（倍）	13.24	9.31	43.97	30.91	17.84
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,184,167	746,514	897,060	1,149,179	546,158
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	16,529	556,982	290,683	37,898	364,936
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	866,482	721,000	338,907	374,173	281,761
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,629,322	1,024,571	1,287,113	2,000,781	1,865,626
従業員数（人）	429	453	473	470	478

（注）1．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2．第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3．第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 32 期 平成19年 5 月	第 33 期 平成20年 5 月	第 34 期 平成21年 5 月	第 35 期 平成22年 5 月	第 36 期 平成23年 5 月
売上高(千円)	7,376,190	7,421,267	5,892,584	5,683,818	6,668,682
経常利益(千円)	1,297,317	1,142,007	305,733	356,235	719,378
当期純利益(千円)	803,226	605,287	64,347	136,897	318,442
資本金(千円)	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数(千株)	8,011	8,011	7,811	7,811	7,811
純資産額(千円)	10,213,458	10,475,468	10,157,507	10,088,515	10,161,763
総資産額(千円)	12,897,528	12,761,823	11,740,893	12,136,840	12,447,026
1株当たり純資産額(円)	1,324.78	1,372.85	1,363.89	1,354.63	1,364.47
1株当たり配当額(うち1株当たり中間 配当額)(円)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	32.00 (17.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	103.43	78.36	8.58	18.38	42.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	102.68	78.32	-	-	-
自己資本比率(%)	79.2	82.1	86.5	83.1	81.6
自己資本利益率(%)	8.00	5.90	0.62	1.35	3.15
株価収益率(倍)	15.09	11.19	73.75	39.16	18.52
配当性向(%)	29.0	38.3	372.9	163.2	70.2
従業員数(人)	323	345	371	373	374

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザー用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
昭和57年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
昭和58年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
昭和59年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
昭和61年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
平成元年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
平成2年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・日高工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
平成4年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
平成5年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
平成5年6月	レーザー用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
平成6年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
平成7年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、オプトシグマコーポレーションを設立。
平成7年10月	各種レーザー用光学機器、計測機器装置の販売を目的として、シグマテクノス株式会社を設立。石川県松任市(現・石川県白山市)八束穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
平成9年8月	本社・日高工場を増設。研磨製品の増産に対応。
平成10年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼働開始。
平成10年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
平成12年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
平成13年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
平成13年2月	本社・日高工場「ISO 9001」取得。
平成13年3月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
平成14年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
平成14年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
平成14年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
平成15年1月	東京本社、本社・日高工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
平成15年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
平成15年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
平成16年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
平成18年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内5事業所の「ISO 9001:2000」「ISO 14001:2004」を一括認証取得。
平成19年3月	本社・日高工場を増設。光学素子部門の設備を増強。
平成19年5月	大阪営業所を大阪支店に改組。
平成19年6月	福岡市博多区に九州営業所を開設。
平成22年11月	オプトシグマコーポレーション(米国カリフォルニア州)の社屋を移転、拡充。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品、光学システム製品の生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

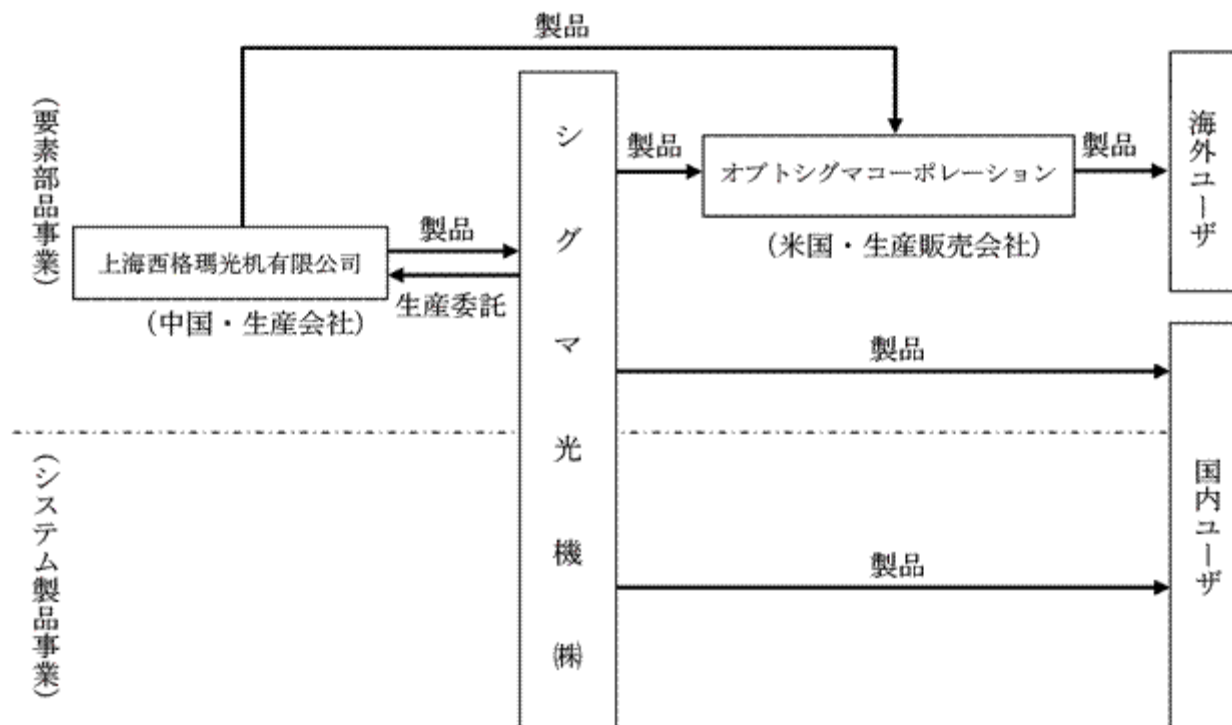
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オプトシグマコーポレーション	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 100	要素部品事業	100	当社製品の生産販売をしている。 役員の兼務あり。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品及び 光学素子・薄膜製品の生産 をしている。 なお、当社より割賦未払金 の債務保証を受けている 役員の兼務あり。
(持分法適用関連会社) タックコート(株)	長野県飯田市	百万円 52	要素部品事業	43	当社薄膜製品の生産をして いる。 なお、当社より銀行借入の 債務保証を受けている。 役員の兼務あり。
シグマテクノス(株)	埼玉県日高市	百万円 100	システム製品 事業	20	当社光学システム製品の生 産販売をしている。

- (注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。  
 3. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. オプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
要素部品事業	312
システム製品事業	68
全社(共通)	98
合計	478

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
374	36.4	9.4	4,576,163

セグメントの名称	従業員数(人)
要素部品事業	208
システム製品事業	68
全社(共通)	98
合計	374

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドをはじめとする新興国の経済成長や政府による経済対策に牽引され回復基調を維持したものの、雇用情勢の悪化、円相場の高止まりやデフレの影響等により、依然として厳しい経営状態が続く中で先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。又、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、電力の供給不足やサプライチェーンの混乱等の影響が生じており、引き続き今後の動向に注意が必要な状況となっております。

当社グループが主力とする民間、官公庁向け研究開発分野においては、レーザー用要素部品の需要が堅調に推移するとともに、関連する産業分野、特に半導体業界においても設備投資が活発に推移しておりました。しかしながら、平成23年3月以降、東北、関東地域の半導体工場においては、東日本大震災による直接被災のほか、計画停電等の大きな影響を受け、先行き不透明感が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、コア事業である「要素部品事業」に対し、特に優位性がある光学技術の高度化と製品の内製化を進めるために、人材投資、設備投資の選択と集中に努めるとともに、新製品開発・投入を強力に推進してまいりました。又、当社の財務体質をより強固なものへと改善すべく、生産コストの削減、経費の抑制に努めました。

その結果、売上高70億2千4百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益5億8千2百万円（前年同期比190.9%増）、経常利益7億3千2百万円（前年同期比95.9%増）、当期純利益は3億3千万円（前年同期比90.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 要素部品事業

当事業におきましては、民間、官公庁向け研究開発分野の予算執行の前倒しや携帯端末市場の需要増加に伴い、電子部品を中心とした半導体業界やモバイル用途でのLCD・有機EL・LED・タッチパネル等のFPD業界の設備投資により、関連する製造装置や検査装置等の需要は総じて堅調に推移しており受注状況は緩やかな回復を続けております。このような環境の中、手動位置決め製品や光学素子製品は海外メーカーとのコスト競争が一段と厳しさを増しておりますが、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品が堅調に推移するとともに、携帯端末市場向け半導体業界及びFPD業界向けのレーザー加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品が堅調に推移しております。

その結果、売上高は61億6千1百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益は12億4千1百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

#### システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資においては依然慎重な動きが継続しておりますが、携帯端末市場の需要増加に伴い、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やFPD業界向けレーザー加工機用ユニット製品の引き合いは増加しており、又、官公庁では、生物・医療研究向けバイオ関連製品及び民間企業向け研究開発用光学ユニット製品や光学測定装置の需要が伸び堅調に推移しております。半導体業界向けやFPD業界向けのOEM製品及び光学検査用ユニット製品、レーザープロセッシングシステムにおきましては緩やかに回復しました結果、セグメント間の売上高を含む売上高は8億6千3百万円（前年同期比24.9%増）となりました。しかし、組織再編に伴う費用などの増加を、売上増で吸収しきれず営業損失は1億8千5百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は18億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億4千6百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益6億1千9百万円、減価償却費4億7百万円、仕入債務の増加8千8百万円でそれぞれ増加し、たな卸資産の増加3億7千8百万円、売上債権の増加1億1千8百万円で減少したことなどによるものです。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6千4百万円(前年同期比862.9%増)となりました。

これは主に有形固定資産及び投資不動産の売却による収入4千2百万円で増加し、有形・無形固定資産の取得による支出4億4百万円で減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8千1百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

これは主に長期借入れによる収入1億5千万円で増加し、配当金の支払2億2千2百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円で減少したことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
要素部品事業	6,513,240	133.8
システム製品事業	963,917	139.0
合計	7,477,157	134.4

(注) 金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品事業	897,707	119.0	145,134	130.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
要素部品事業	6,161,139	115.1
システム製品事業	863,059	124.8
合計	7,024,198	116.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

要素部品事業におきましては、主要なお客様の海外生産移転あるいは競合他社による海外生産等により、国内外で価格競争が激化しております。

そのため当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売をこれまで以上に強化し、価格競争力のアップと収益力の強化に努めてまいります。特に、キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化・内製化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及び国内外販売に注力し、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社グループは、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、品質管理体制、生産管理体制の強化を図り、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の見直し・構築を進めてまいります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は依然として大きく、当社グループを取り巻く経営環境も引き続き不透明な状況が続いておりますが、このような環境下においても収益が確保出来るよう、当社グループ一丸となって、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### 主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

#### 新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

#### 海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### 情報の流出

当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループのレーザー関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んに行われております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注品を要素部品として提供しております。

又、レーザー光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザー周辺機器の総合メーカーとしてF P D・半導体等の産業分野に向けた計測、観測、加工用の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として技術開発部が担当しております。

当連結会計年度における当社グループのセグメントの研究開発費は、要素部品事業4千4百万円、システム製品事業6千4百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

## 1. 要素部品事業

光学基本機器製品では、手動ステージ類のイノベーションを図り、装置組み込み用の薄型ステージを開発完了し市場投入しました。その結果、液晶パネル製造装置や検査装置等に多く使用されるようになりました。

自動応用製品では、尺取虫構造のピエゾアクチュエータを開発し直動ステージや光学素子ホルダーへの応用製品を具現化しました。この結果、非常に省スペースでスムーズな動作の製品を市場投入でき、産業用機器応用分野での売上貢献が期待できるようになりました。又、DCモータアクチュエータを開発しました。これは、色々な光学機器の動作を遠隔操作するための物で新しいアプリケーションの開拓が出来るものと考えています。

光学素子・薄膜製品については、異形ガラス加工を可能にする5軸マシニングセンターを導入し、これまで受注を見合わせていた特殊ガラスの市場に参入できるようになりました。この生産技術の応用により非球面ガラス加工が可能になりガラス研磨の次の段階に踏み込む一歩を進めることが出来ました。又、加工面精度向上プロジェクトを立ち上げ、 $\lambda/20$ の光学面を低コストで歩留まりよく加工する手法を確立し多くのお客様からの要求に応えられるようになりました。

要素系ユニット製品として、対物レンズ・f レンズ・レーザ集光用レンズ等組み合わせレンズ、非球面レンズを継続開発しました。ラインアップ拡充によりさらなる競争力向上が期待できます。

## 2. システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して行いました。オートフォーカスユニットを中心としたレーザ加工光学系、観察・測定系ユニットやシステムを用いたブラッシュアップ開発も継続的に行い市場の要求変化に対応できるようにしてきました。又、重要なパーツである高出力レーザ加工用対物レンズ等の開発を完了させ幅広い製品やサービスの提供が可能となりました。産業用組み込み機器として需要の高いLED照明装置を開発し市場投入を開始しました。半導体や液晶検査装置における高輝度照明市場での売り上げ貢献ができるものと期待しています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、64億5千5百万円となりました。これは、たな卸資産が3億5千5百万円、受取手形及び売掛金が1億8百万円それぞれ増加し、有価証券が1億5千1百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、66億3千1百万円となりました。これは、土地が1億2千9百万円、機械装置及び運搬具が2千8百万円、投資不動産が2千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、130億8千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、16億6千8百万円となりました。これは、未払法人税等が1億2千7百万円、支払手形及び買掛金が9千9百万円それぞれ増加し、短期借入金が4千2百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、6億8千4百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金2千5百万円、退職給付引当金1千1百万円それぞれ増加し、長期借入金が1千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、23億5千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、107億3千3百万円となりました。

自己資本比率は、81.8%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億7千7百万円増加し、70億2千4百万円となりました。要素部品事業におきましては、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品が堅調に推移するとともに、携帯端末市場向け半導体業界及びFPD業界向けのレーザ加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品が堅調に推移し前連結会計年度に比べ8億5百万円の増加となりました。システム製品事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資で慎重な動きが継続しておりますが、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やFPD業界向けレーザ加工機用ユニット製品の引き合いは増加し、又、官公庁では、生物・医療研究向けバイオ関連製品の需要が堅調に回復しており、前連結会計年度に比べ1億7千2百万円の増加となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ4億9千3百万円増加し、42億5千5百万円となりました。これは売上増に伴ない材料仕入、外注加工費等が増加したことによるものですが、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.6%ダウンし60.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億2百万円増加し、21億8千6百万円となりました。これは売上増に伴ない販売費が増加したことによるものですが、経費全般の見直しに努めたことにより、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ3.4%ダウンし31.1%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億8千2百万円増加し、5億8千2百万円となり、売上高営業利益率

は前連結会計年度に比べ5.0%アップし8.3%となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ2千3百万円減少し、1億4千9百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億5千8百万円増加し、7億3千2百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ4.2%アップし10.4%となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ1億5千7百万円増加し、3億3千万円となりました。これは投資不動産などの減損損失8千3百万円を計上し特別損失が前連結会計年度に比べ6千6百万円増加したことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ1.8%アップし4.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、4億8千5百万円であります。その主なものは、オプトシグマコーポレーションの事務所移転・拡充及び光学素子・薄膜製品生産設備の増設について1億8千3百万円、当社本社・日高工場における光学素子・薄膜製品生産設備の増設及び更新について9千7百万円などであります。

なお、当連結会計年度において、主として遊休となっておりました土地及び建物並びに投資不動産等について、減損損失及び除売却損失を1千9百万円計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	投資不動産		その他		合計
						建物及び 構築物	土地 (面積㎡)			
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製 品事業	生産研究設 備 販売及び事 務設備	621,979	257,522	755,817 (16,811)	-	- (-)	94,359	1,729,679	171
能登工場 (石川県羽咋郡志賀 町)	要素部品事業	生産研究設 備	121,674	116,668	101,325 (19,053)	-	- (-)	5,647	345,316	66
技術センター (石川県白山市)	要素部品事業	生産研究設 備	76,586	1,323	340,409 (9,744)	-	- (-)	5,368	423,687	21
厚生施設他	-	-	204,803	1,936	140,535 (827)	240,200	151,033 (3,211)	37,871	776,380	19
東京本社ビル (東京都墨田区) (注)	要素部品事業 システム製 品事業	賃貸用不動 産 販売及び事 務設備	-	-	- (-)	973,998	950,000 (979)	1,396	1,925,394	97

(注) 東京本社ビルは、主たる内容が賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	無形固定 資産 (面積㎡)	その他		
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品生 産設備及び 要素部品の 販売施設	123,812	99,701	-	11,141	234,655	22
上海西格瑪光机有 限公司	本社 (中国上海市)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品及 び光学基本 機器の生産 設備	98,757	157,423	30,299 (10,745)	16,039	302,520	82

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備(賃借 及びリース)	171	2,962.54	40,400
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	要素部品事業	生産研究設備(リース)	66	-	2,635
大阪支店 (大阪市淀川区)	要素部品事業	販売施設(賃借)	15	312.39	13,631

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
オプトシグマ コーポレーション	本社 (米国カリフォルニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品 生産設備及び要素 部品の販売施設 (賃借及びリース)	22	1,682.66	23,246

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月23日 (注)	200,000	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	15	38	4	1	2,699	2,771	-
所有株式数 (単元)	-	8,680	446	13,586	102	10	55,275	78,099	1,828
所有株式数の 割合(%)	-	11.11	0.57	17.40	0.13	0.01	70.78	100.00	-

(注) 自己株式364,328株は、「個人その他」に3,643単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 玲二	東京都練馬区	714	9.15
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	405	5.18
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	390	4.99
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	203	2.61
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7-4-1	203	2.60
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエイト	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘 2-9-33-209	190	2.44
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.41
計	-	3,561	45.59

(注) 上記の他、自己株式が364千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,445,600	74,456	-
単元未満株式	普通株式 1,828	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	74,456	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	364,300	-	364,300	4.66
計	-	364,300	-	364,300	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。



( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	364,328	-	364,328	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

又、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この方針に基づき、平成23年5月期の期末配当金は15円とし、先に実施いたしました中間配当金15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円といたします。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年1月11日 取締役会決議	111,711	15
平成23年7月8日 取締役会決議	111,711	15

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決算年月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月
最高(円)	1,930	1,629	927	818	864
最低(円)	1,457	683	447	540	560

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高(円)	735	780	782	787	820	864
最低(円)	699	710	710	560	750	774

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 玲二	昭和18年1月26日生	昭和48年3月 森特殊研磨開業 昭和52年4月 当社設立 取締役 平成元年10月 当社専務取締役 平成7年12月 上海西格瑪光机有限公司 董事長 平成11年4月 オプトシグマコーポレーション取締役社長 平成15年8月 当社海外事業統括 平成17年9月 当社海外事業統括・光学素子担当 オプトシグマコーポレーション取締役会長 平成18年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	714
専務取締役	営業本部長	近藤 洋介	昭和38年4月2日生	平成3年4月 当社入社 平成10年5月 タックコート㈱取締役（現任） 平成12年4月 当社光学素子事業部長 平成14年6月 当社営業本部長（現任） 平成14年8月 当社取締役 平成17年4月 上海西格瑪光机有限公司 董事 平成18年9月 オプトシグマコーポレーション取締役 平成18年9月 当社常務取締役 平成20年10月 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO（現任） 平成23年8月 当社専務取締役（現任）	(注)3	50
取締役	品質保証部担当	水村 峯夫	昭和22年12月11日生	平成3年5月 ㈱アボ北陸入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成5年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員光学機器部長 平成17年8月 当社取締役（現任） 平成18年5月 上海西格瑪光机有限公司 董事長（現任） 平成18年9月 当社光学機器本部長 平成20年9月 当社光学システム・機器製品本部長 平成22年4月 当社光学機器製品本部長兼自動応用機器部長 平成22年6月 当社光学機器製品本部長 平成23年6月 当社品質保証部担当（現任）	(注)3	13
取締役	生産本部長 兼 生産管理部長 兼 技術開発部長	原口 康史	昭和26年4月12日生	昭和52年10月 ㈱第二精工舎入社 平成4年6月 日本電子ライオンソニック㈱取締役技術部長 平成8年6月 ユニオン光学㈱取締役技術部長 平成14年6月 駿河精機㈱取締役開発部長 平成19年4月 タキオニッシュ・ホールディング㈱事業開発部長 当社入社 平成21年2月 当社新商品企画室長兼技術開発部副部長 当社技術開発部長兼光学システム・機器製品本部副部長 平成21年6月 当社システム製品本部長兼技術開発部長 平成22年4月 当社生産本部長兼生産管理部長兼技術開発部長（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成23年8月	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画室長	山口 秀一	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 山水電気(株)入社 平成元年11月 当社入社技術部部長 平成11年4月 当社大阪営業所長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年8月 当社システム製品事業部長 平成18年6月 当社システム製品本部副本部長 平成18年9月 当社光学素子本部長 平成19年8月 当社システム製品本部長兼本社工場長 平成20年12月 当社光学素子製品本部長兼本社工場長 平成22年6月 当社光学素子製品本部長兼光学素子生産部長兼本社工場長 当社経営企画室長(現任) 平成23年6月	(注)3	22
取締役	管理本部長	菊池 健夫	昭和25年12月18日生	昭和48年4月 日本生命保険(相)入社 平成12年3月 同社調査部担当部長 平成13年8月 当社取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	11
取締役	生産本部副本部長	田坂 隆昌	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 (株)埼玉銀行入行 平成9年5月 (株)あさひ銀行幸手支店長 平成11年7月 当社入社 平成12年4月 当社海外業務部長 平成15年6月 当社営業本部営業副本部長 平成17年9月 当社執行役員 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO 平成18年9月 当社経営企画室長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社生産本部副本部長(現任)	(注)3	6
取締役		坂本 繁	昭和24年9月7日生	平成8年2月 浜松ホトニクス(株)入社 第4設計部光学機器グループ主任部員 平成13年8月 当社取締役(現任) 平成15年10月 浜松ホトニクス(株)システム事業部SCDグループ主任部員 平成18年10月 同社システム事業部システム技術部主任部員 平成21年10月 同社システム事業部システム総務部勤務(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大野 昭夫	昭和9年1月17日生	昭和34年4月 日興証券(株)入社 昭和60年12月 同社取締役企業本部長 昭和63年9月 日興キャピタル(株)専務取締役 平成7年6月 同社顧問 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		磯部 文昭	昭和19年2月6日生	昭和38年1月 日本国有鉄道入社 昭和63年4月 当社入社 平成元年11月 当社能登工場総務部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年8月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役		大野 隆久	昭和34年2月9日生	昭和59年4月 浜松ホトニクス(株)入社 平成16年10月 同社管理部主任部員 平成18年8月 当社監査役(現任) 平成20年10月 浜松ホトニクス(株)管理部管理グループグループ長(現任)	(注)6	-
監査役		野崎 昭司	昭和17年3月30日生	昭和45年12月 野崎税務会計事務所開業(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						852

- (注) 1. 取締役坂本繁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役大野昭夫、大野隆久、野崎昭司の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成23年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成21年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

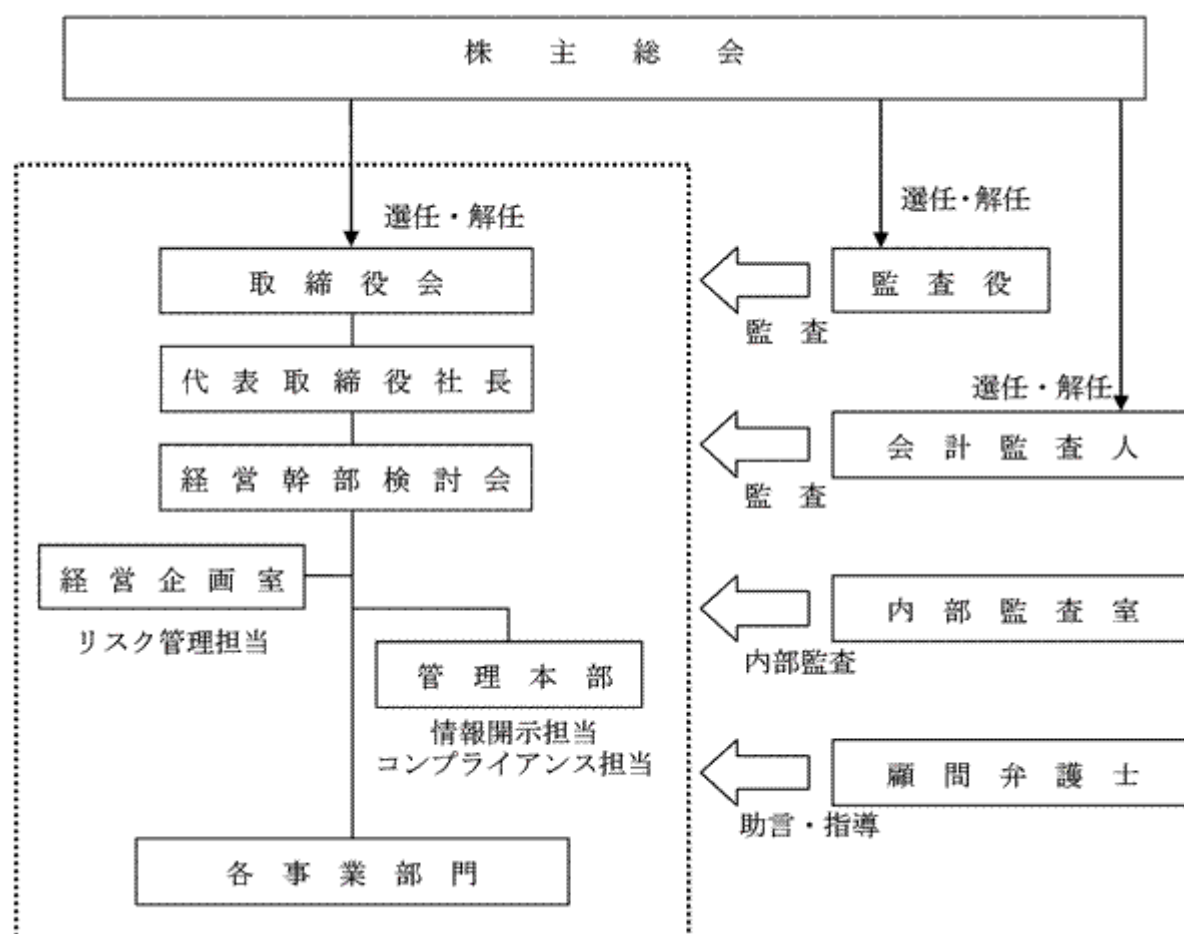
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名体制であります。そして、経営責任の明確化を図る観点から、平成13年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・平成15年より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定並びに業務執行を行なうとともに、取締役会の監督機能の強化を図ることとしております。
- ・平成18年より経営幹部検討会を設置し、取締役会付議案件の事前審議あるいは懸案事項の部門間調整や情報交換等を行うとともに、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行戦略あるいは重要な執行案件について審議や意見交換を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制であります。
- ・会社の機関及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、上記体制を推進することにより、経営判断の合理性・透明性・公平性を確保するとともに、客観的かつ中立的な視点で経営を監視・チェックすることが出来るものと判断しております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
- ・平成21年5月期から、内部統制システムを本格実施しております。
- ・社長直属の独立機関として、社内各部門の業務監査を行なう内部監査室を設置しております。
- ・経営企画室は、リスク管理全般を担当しております。
- ・管理本部は、取締役会の事務局として、コンプライアンスの監視に取り組んでおります。
- ・その他、顧問弁護士からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

二．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- ・管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
- ・リスク管理については、リスクマネジメントに関する規定等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、経営企画室を中心として組織横断的なリスクへの対応を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査は、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（3名）により実施しております。法令順守、内部統制の有効性と効率性、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場などの監査を定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役監査は、常勤監査役（2名）及び非常勤監査役（2名）の4名により実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた監査計画・業務分担などに従い、取締役の経営戦略の意思決定並びに業務執行状況について、監査を行なっております。
- ・内部監査室と監査役は、月次で情報交換を行うとともに、定期的に会計監査人と協議を行い、緊密な連絡を図るよう努めております。
- ・内部統制システム推進のための各種会議及び経営幹部検討会には、内部監査室長や常勤監査役が適宜出席し、意見交換や質疑応答を行ない、内部統制部門との情報共有を進めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役坂本繁及び社外監査役大野隆久の両名は、当社と資本・業務提携にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。社外監査役である大野昭夫はジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所）が指定を義務付けた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。又、社外監査役野崎昭司は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、管理部門がデータや資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。又、社外取締役及び社外監査役は、各種会議に出席し、内部監査室及び会計監査人と情報交換・連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,534	43,824	-	11,500	25,210	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,610	3,240	-	1,100	270	1
社外役員	6,987	5,250	-	1,400	337	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額内で支給される月額報酬及び役員賞与、並びに内規により定められた役員退職慰労金で構成されております。

取締役の月額報酬は各役員の役位、職責に応じて取締役会で決定しております。監査役の月額報酬は監査役会にて決定しております。役員賞与は業績を勘案したうえで、最終的に取締役会で支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 113,872千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コバル電子株式会社	156,000	110,136	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	15,500	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	6,906	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	2,554	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
みずほ信託銀行株式会社	10,000	780	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	491	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電産コバル電子株式会社	156,000	80,652	安定株主としての政策投資
株式会社北國銀行	50,000	13,600	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	945	2,220	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	6,000	2,154	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
みずほ信託銀行株式会社	10,000	700	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社武蔵野銀行	200	502	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,169	3,240	163	369	437

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人による監査を実施するとともに、監査役による監査を行っております。会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結しております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鳥居宏光

なお、上記の両名とも、継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。又、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名であります。

#### 取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第3号及び第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものであります。

#### 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

これは、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられることを目的とするものです。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	6,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が6,713千円、連結子会社が3,861千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるオプトシグマコーポレーション及び上海西格瑪光机有限公司の会計監査にあたり、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュ及びデロイト トウシュ トーマツに対する監査証明業務に基づく報酬は、提出会社が6,924千円、連結子会社が3,346千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際会計基準の導入準備に係る助言・指導業務を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,525	2,313,999
受取手形及び売掛金	1,948,600	2,057,189
有価証券	310,323	158,764
商品及び製品	648,685	929,029
仕掛品	81,638	129,698
原材料及び貯蔵品	630,746	658,175
繰延税金資産	115,433	126,343
その他	69,573	86,972
貸倒引当金	2,339	4,570
流動資産合計	6,100,188	6,455,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 3,222,065	1, 3 3,196,194
減価償却累計額	1,996,911	1,948,581
建物及び構築物(純額)	1,225,153	1,247,613
機械装置及び運搬具	3 2,482,144	3 2,561,592
減価償却累計額	1,818,916	1,927,016
機械装置及び運搬具(純額)	663,227	634,576
土地	1, 3 1,467,630	1, 3 1,338,087
建設仮勘定	-	15,218
その他	3 646,206	3 735,087
減価償却累計額	541,076	579,943
その他(純額)	105,129	155,144
有形固定資産合計	3,461,141	3,390,639
無形固定資産		
その他	89,697	110,555
無形固定資産合計	89,697	110,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2 265,577	2 242,517
繰延税金資産	141,589	150,556
投資不動産	1 2,684,071	2,740,764
減価償却累計額	339,363	424,069
投資不動産(純額)	2,344,708	2,316,694
その他	4 443,237	4 444,786
貸倒引当金	25,474	24,732
投資その他の資産合計	3,169,638	3,129,822
固定資産合計	6,720,477	6,631,017
資産合計	12,820,665	13,086,621

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,031	918,245
短期借入金	179,128	136,739
未払法人税等	101,267	228,781
役員賞与引当金	6,500	14,000
受注損失引当金	-	5,906
その他	323,033	364,483
流動負債合計	1,428,960	1,668,155
固定負債		
長期借入金	97,748	81,000
退職給付引当金	337,625	349,090
役員退職慰労引当金	121,203	147,020
その他	86,477	107,782
固定負債合計	643,054	684,893
負債合計	2,072,015	2,353,048
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	5,377,275	5,484,396
自己株式	266,145	266,145
株主資本合計	10,826,590	10,933,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,215	21,442
為替換算調整勘定	156,203	252,808
その他の包括利益累計額合計	112,988	231,366
少数株主持分	35,048	31,227
純資産合計	10,748,650	10,733,572
負債純資産合計	12,820,665	13,086,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	6,046,573	7,024,198
売上原価	3,762,442	1 4,255,530
売上総利益	2,284,130	2,768,667
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	87,889	97,609
広告宣伝費	57,888	69,484
給料及び手当	857,728	851,854
役員賞与引当金繰入額	6,500	14,000
退職給付費用	36,560	33,456
役員退職慰労引当金繰入額	5,680	10,517
福利厚生費	147,624	146,339
賃借料	64,101	63,949
減価償却費	100,941	89,531
租税公課	44,195	47,507
支払手数料	157,501	165,038
試験研究費	2 93,131	2 109,423
その他	424,193	487,495
販売費及び一般管理費合計	2,083,936	2,186,208
営業利益	200,194	582,459
営業外収益		
受取利息	6,145	5,249
受取配当金	2,412	2,687
不動産賃貸料	194,128	181,538
補助金収入	42,949	36,271
その他	36,397	39,873
営業外収益合計	282,034	265,621
営業外費用		
支払利息	7,000	4,365
不動産賃貸費用	90,194	91,345
その他	11,237	20,256
営業外費用合計	108,432	115,967
経常利益	373,796	732,113
特別利益		
投資有価証券売却益	1,246	369
固定資産売却益	-	3 772
貸倒引当金戻入額	4,434	629
固定資産受贈益	-	2,587
特別利益合計	5,680	4,358

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 3,228
固定資産除却損	5 3,131	5 784
投資有価証券評価損	-	432
貸倒引当金繰入額	-	2,300
減損損失	6 46,273	6 83,020
会員権評価損	1,318	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,118
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,300
特別損失合計	50,723	117,185
税金等調整前当期純利益	328,753	619,285
法人税、住民税及び事業税	157,079	297,522
法人税等調整額	86	7,709
法人税等合計	157,166	289,812
少数株主損益調整前当期純利益	-	329,473
少数株主損失 ( )	1,899	1,068
当期純利益	173,486	330,542

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	329,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,772
為替換算調整勘定	-	99,356
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 121,129
包括利益	-	<sub>1</sub> 208,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	212,164
少数株主に係る包括利益	-	3,821

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,623,347	2,623,347
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,427,210	5,377,275
当期変動額		
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	173,486	330,542
当期変動額合計	49,935	107,120
当期末残高	5,377,275	5,484,396
<b>自己株式</b>		
前期末残高	266,145	266,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266,145	266,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,876,525	10,826,590
当期変動額		
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	173,486	330,542
当期変動額合計	49,935	107,120
当期末残高	10,826,590	10,933,710



	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,683	43,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,531	21,772
当期変動額合計	17,531	21,772
当期末残高	43,215	21,442
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	99,309	156,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,894	96,604
当期変動額合計	56,894	96,604
当期末残高	156,203	252,808
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	73,626	112,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,362	118,377
当期変動額合計	39,362	118,377
当期末残高	112,988	231,366
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38,963	35,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,914	3,821
当期変動額合計	3,914	3,821
当期末残高	35,048	31,227
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,841,863	10,748,650
当期変動額		
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	173,486	330,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,277	122,198
当期変動額合計	93,212	15,078
当期末残高	10,748,650	10,733,572

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	328,753	619,285
減価償却費	416,041	407,687
減損損失	46,273	83,020
投資有価証券売却損益（は益）	1,246	369
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,170	11,464
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,363	1,222
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,500	7,500
受取利息及び受取配当金	8,558	7,937
支払利息	7,000	4,365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,118
売上債権の増減額（は増加）	364,626	118,966
たな卸資産の増減額（は増加）	295,718	378,383
仕入債務の増減額（は減少）	426,713	88,887
未払消費税等の増減額（は減少）	17,631	41,942
その他	31,014	32,824
小計	1,153,995	720,779
利息及び配当金の受取額	8,678	8,830
利息の支払額	7,166	4,117
法人税等の還付額	61,075	-
法人税等の支払額	67,402	179,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,179	546,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	607,067	607,137
定期預金の払戻による収入	656,938	607,067
有価証券の取得による支出	5,098,791	5,498,653
有価証券の償還による収入	5,148,791	5,498,653
投資有価証券の売却による収入	3,539	2,237
有形固定資産の取得による支出	127,681	357,537
投資不動産の取得による支出	806	6,087
無形固定資産の取得による支出	25,079	46,939
有形固定資産の売却による収入	-	36,106
投資不動産の売却による収入	-	6,826
その他	12,258	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,898	364,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,050,000
長期借入れによる収入	125,000	150,000
長期借入金の返済による支出	274,364	207,801
配当金の支払額	223,422	222,633
その他	1,387	1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,173	281,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,439	34,614
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	713,667	135,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,113	2,000,781
現金及び現金同等物の期末残高	2,000,781	1,865,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社2社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス(株)及びタックコート(株)であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウエア 自社利用ソフトウエアは、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。 (ロ) その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．投資不動産 建物（建物付属設備を除く）は定額法 その他は定率法 （耐用年数15～42年）</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウエア 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p> <p>ニ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ．受注損失引当金 連結財務諸表提出会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）にわたり、それぞれ発生翌連結会計年度から均等償却しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成23年5月に役員退職慰労金規程の改定を行いました。 この規程の改定に伴い、改定前の役員退職慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益及び経常利益が4,800千円、税金等調整前当期純利益が20,100千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間		重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ752千円、税金等調整前当期純利益が12,871千円減少しております。又、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が12,871千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、4,340千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
建物	713,195千円	建物	658,804千円
土地	747,187	土地	693,482
投資不動産	8,685	計	1,352,286千円
計	1,469,068千円		
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	112,000千円	短期借入金	64,500千円
長期借入金	32,500	長期借入金	52,000
計	144,500千円	計	116,500千円
2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。		2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	105,955千円	投資有価証券(株式)	122,308千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳		3. 有形固定資産の圧縮記帳	
企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。		企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。	
建物	39,743千円	建物	39,743千円
構築物	7,910	構築物	7,910
機械装置	67,595	機械装置	67,595
土地	162,175	土地	162,175
工具器具備品	1,883	工具器具備品	1,804
(有形固定資産のその他)		(有形固定資産のその他)	
計	279,308千円	計	279,228千円
4. 長期預金		4. 長期預金	
投資その他の資産に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。		投資その他の資産に含まれる長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	
5. 保証債務		5. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。		下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
タックコート(株)	61,823	タックコート(株)	31,680
シグマ光機共済会	1,698	シグマ光機共済会	504



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,131千円であります。</p>	<p>1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、5,906千円であります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は109,423千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228千円</td> </tr> </table>	建物	1千円	機械及び装置	769	投資不動産	1	合計	772千円	車両運搬具	78千円	土地	3,149	合計	3,228千円		
建物	1千円																
機械及び装置	769																
投資不動産	1																
合計	772千円																
車両運搬具	78千円																
土地	3,149																
合計	3,228千円																
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,919千円	工具器具備品	212	(有形固定資産のその他)		合計	3,131千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	690千円	工具器具備品	94	(有形固定資産のその他)		合計	784千円
機械及び装置	2,919千円																
工具器具備品	212																
(有形固定資産のその他)																	
合計	3,131千円																
機械及び装置	690千円																
工具器具備品	94																
(有形固定資産のその他)																	
合計	784千円																

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																			
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都荒川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期中に社宅から賃貸用不動産に用途を変更しております。これに伴い種類も土地・建物から投資不動産(土地・建物)に変更しております。</p> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産及び遊休不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,273千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">24,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,273千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。賃貸用不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物	建物	369千円	土地	16,195	投資不動産(建物)	5,643	投資不動産(土地)	24,065	合計	46,273千円	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">システム製品事業 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期中に社宅から賃貸用不動産に用途を変更しております。これに伴い種類も土地・建物から投資不動産(土地・建物)に変更しております。</p> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産については市場価格が著しく下落したため、遊休不動産については売却予定となったため、又、システム製品事業の生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,020千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,786</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">57,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,020千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸用不動産については不動産鑑定評価額、遊休不動産については売却予定価額を用いております。又、システム製品事業の生産設備については回収可能価額をゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)	埼玉県日高市	遊休不動産	土地	埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	埼玉県日高市	システム製品事業 生産設備	機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア	機械装置及び運搬具	55千円	土地	14,786	その他(有形固定資産)	6,148	その他(無形固定資産)	1,084	投資不動産(建物)	2,963	投資不動産(土地)	57,982	合計	83,020千円
場所	用途	種類																																																		
埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																		
東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																		
埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物																																																		
建物	369千円																																																			
土地	16,195																																																			
投資不動産(建物)	5,643																																																			
投資不動産(土地)	24,065																																																			
合計	46,273千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)																																																		
埼玉県日高市	遊休不動産	土地																																																		
埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																		
埼玉県日高市	システム製品事業 生産設備	機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア																																																		
機械装置及び運搬具	55千円																																																			
土地	14,786																																																			
その他(有形固定資産)	6,148																																																			
その他(無形固定資産)	1,084																																																			
投資不動産(建物)	2,963																																																			
投資不動産(土地)	57,982																																																			
合計	83,020千円																																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	134,124千円
少数株主に係る包括利益	3,914
計	130,209
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,531千円
為替換算調整勘定	58,910
計	41,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	-	-	7,811,728
合計	7,811,728	-	-	7,811,728
自己株式				
普通株式	364,328	-	-	364,328
合計	364,328	-	-	364,328

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月10日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年5月31日	平成21年8月7日
平成22年1月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成21年11月30日	平成22年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	111,711	利益剰余金	15	平成22年5月31日	平成22年8月6日

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,811,728	-	-	7,811,728
合計	7,811,728	-	-	7,811,728
自己株式				
普通株式	364,328	-	-	364,328
合計	364,328	-	-	364,328

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年5月31日	平成22年8月6日
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年11月30日	平成23年2月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	利益剰余金	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,297,525千円	現金及び預金勘定 2,313,999千円
有価証券勘定 310,323	有価証券勘定 158,764
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 607,067	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 607,137
現金及び現金同等物 2,000,781千円	現金及び現金同等物 1,865,626千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側)																
リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。	リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>401,298</td> <td>254,155</td> <td>147,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	401,298	254,155	147,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>401,298</td> <td>280,908</td> <td>120,389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	401,298	280,908	120,389
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
建物及び 構築物	401,298	254,155	147,142														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
建物及び 構築物	401,298	280,908	120,389														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,026 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,028 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,054 千円</td> </tr> </table>	1年内	14,026 千円	1年超	202,028 千円	計	216,054 千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,218 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,305 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,523 千円</td> </tr> </table>	1年内	12,218 千円	1年超	147,305 千円	計	159,523 千円				
1年内	14,026 千円																
1年超	202,028 千円																
計	216,054 千円																
1年内	12,218 千円																
1年超	147,305 千円																
計	159,523 千円																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,723 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,376 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,697 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,723 千円	減価償却費相当額	13,376 千円	支払利息相当額	18,697 千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,132 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,376 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,701 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	32,132 千円	減価償却費相当額	13,376 千円	支払利息相当額	14,701 千円				
支払リース料	32,723 千円																
減価償却費相当額	13,376 千円																
支払利息相当額	18,697 千円																
支払リース料	32,132 千円																
減価償却費相当額	13,376 千円																
支払利息相当額	14,701 千円																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,279 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,279 千円</td> </tr> </table>	1年内	3,279 千円	1年超	- 千円	計	3,279 千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,274 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,097 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,372 千円</td> </tr> </table>	1年内	15,274 千円	1年超	47,097 千円	計	62,372 千円				
1年内	3,279 千円																
1年超	- 千円																
計	3,279 千円																
1年内	15,274 千円																
1年超	47,097 千円																
計	62,372 千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。なお、満期保有目的の債券につきましては、当連結会計年度において運用を行っていましたが、当連結会計年度末における残高はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,297,525	2,297,525	-
(2)受取手形及び売掛金	1,948,600	1,948,600	-
(3)有価証券及び投資有価証券	451,859	451,859	-
資産計	4,697,986	4,697,986	-
(1)支払手形及び買掛金	819,031	819,031	-
(2)短期借入金	179,128	179,128	-
(3)未払法人税等	101,267	101,267	-
(4)長期借入金	97,748	96,035	1,713
負債計	1,197,176	1,195,462	1,713

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び投資組合出資金	124,041

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,297,525
受取手形及び売掛金	1,948,600

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。なお、満期保有目的の債券につきましては、当連結会計年度において運用を行っていましたが、当連結会計年度末における残高はありません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2か月以内に納付期限が到来するものであります。

### (3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,313,999	2,313,999	-
(2)受取手形及び売掛金	2,057,189	2,057,189	-
(3)有価証券及び投資有価証券	261,833	261,833	-
資産計	4,633,022	4,633,022	-
(1)支払手形及び買掛金	918,245	918,245	-
(2)短期借入金	136,739	136,739	-
(3)未払法人税等	228,781	228,781	-
(4)長期借入金	81,000	80,274	725
負債計	1,364,765	1,364,040	725

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び投資組合出資金	139,447

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
預金	2,311,922
受取手形及び売掛金	2,057,189

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## 1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	120,921	45,852	75,069
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	120,921	45,852	75,069
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	34,658	37,977	3,318
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	314,365	314,365	-
小計	349,024	352,342	3,318
合計	469,945	398,194	71,750

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	3,558	1,246	-

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	84,075	42,042	42,033
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	84,075	42,042	42,033
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	33,037	39,473	6,436
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	161,860	161,860	-
小計	194,898	201,334	6,436
合計	278,973	243,376	35,596

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
株式	2,249	369	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について432千円（その他有価証券の株式432千円）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30  
~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">338,978千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,625千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,639千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,324</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">40,915</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,057千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	338,978千円	未認識数理計算上の差異	1,353	退職給付引当金	337,625千円	勤務費用	26,639千円	利息費用	6,324	確定拠出年金への掛金支払額	40,915	数理計算上の差異の費用処理額	178	退職給付費用合計	74,057千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">353,021千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,090千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,039千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">40,838</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,811千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数にわたり、それぞれ発生の日翌連結会計年度から均等償却しております。)</p>	退職給付債務	353,021千円	未認識数理計算上の差異	3,930	退職給付引当金	349,090千円	勤務費用	27,039千円	利息費用	6,779	確定拠出年金への掛金支払額	40,838	数理計算上の差異の費用処理額	153	退職給付費用合計	74,811千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	338,978千円																																												
未認識数理計算上の差異	1,353																																												
退職給付引当金	337,625千円																																												
勤務費用	26,639千円																																												
利息費用	6,324																																												
確定拠出年金への掛金支払額	40,915																																												
数理計算上の差異の費用処理額	178																																												
退職給付費用合計	74,057千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
退職給付債務	353,021千円																																												
未認識数理計算上の差異	3,930																																												
退職給付引当金	349,090千円																																												
勤務費用	27,039千円																																												
利息費用	6,779																																												
確定拠出年金への掛金支払額	40,838																																												
数理計算上の差異の費用処理額	153																																												
退職給付費用合計	74,811千円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 72,000株
付与日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	22,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	22,000
未行使残	-

(2) 単価情報

	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,263
行使時平均株価 (円)	-

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日 )																																																																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,202千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116,491</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">122,511</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,273</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,486</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,978</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,450</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">510,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,228</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,855</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">18,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,530</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">248,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,433千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,589千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">8,324千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>  控除対象外国法人税額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>  在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>  法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>47.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	48,202千円	たな卸資産評価損	116,491	減損損失	122,511	退職給付引当金	134,273	減価償却費	49,486	たな卸資産未実現利益	9,978	その他	29,450	<hr/>		繰延税金資産小計	510,394	評価性引当額	213,165	<hr/>		繰延税金資産合計	297,228	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	29,855	その他	18,675	<hr/>		繰延税金負債合計	48,530	<hr/>		繰延税金資産の純額	248,698千円	流動資産 - 繰延税金資産	115,433千円	固定資産 - 繰延税金資産	141,589千円	固定負債 - その他	8,324千円	法定実効税率	39.8%	( 調整 )		住民税均等割	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	控除対象外国法人税額	1.1	在外子会社留保利益	0.1	法人税等特別控除	6.8	評価性引当額の増加	4.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 47.8%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,470千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">109,553</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121,176</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138,833</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,645</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">525,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,606</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">302,066</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,717</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">30,579</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,297</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">254,768千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126,343千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,556千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">22,130千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>  在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>  法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>  過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><hr/>46.8%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	58,470千円	たな卸資産評価損	109,553	減損損失	121,176	退職給付引当金	138,833	減価償却費	41,645	たな卸資産未実現利益	7,073	その他	48,920	<hr/>		繰延税金資産小計	525,673	評価性引当額	223,606	<hr/>		繰延税金資産合計	302,066	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,717	その他	30,579	<hr/>		繰延税金負債合計	47,297	<hr/>		繰延税金資産の純額	254,768千円	流動資産 - 繰延税金資産	126,343千円	固定資産 - 繰延税金資産	150,556千円	固定負債 - その他	22,130千円	法定実効税率	39.8%	( 調整 )		住民税均等割	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	在外子会社留保利益	0.1	法人税等特別控除	1.9	過年度法人税等	3.4	評価性引当額の増加	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 46.8%
役員退職慰労引当金	48,202千円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	116,491																																																																																																																																
減損損失	122,511																																																																																																																																
退職給付引当金	134,273																																																																																																																																
減価償却費	49,486																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	9,978																																																																																																																																
その他	29,450																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	510,394																																																																																																																																
評価性引当額	213,165																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	297,228																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	29,855																																																																																																																																
その他	18,675																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	48,530																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	248,698千円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	115,433千円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	141,589千円																																																																																																																																
固定負債 - その他	8,324千円																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
( 調整 )																																																																																																																																	
住民税均等割	5.4																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																
控除対象外国法人税額	1.1																																																																																																																																
在外子会社留保利益	0.1																																																																																																																																
法人税等特別控除	6.8																																																																																																																																
評価性引当額の増加	4.7																																																																																																																																
その他	1.4																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 47.8%																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	58,470千円																																																																																																																																
たな卸資産評価損	109,553																																																																																																																																
減損損失	121,176																																																																																																																																
退職給付引当金	138,833																																																																																																																																
減価償却費	41,645																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	7,073																																																																																																																																
その他	48,920																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	525,673																																																																																																																																
評価性引当額	223,606																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	302,066																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	16,717																																																																																																																																
その他	30,579																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	47,297																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	254,768千円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	126,343千円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	150,556千円																																																																																																																																
固定負債 - その他	22,130千円																																																																																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																
( 調整 )																																																																																																																																	
住民税均等割	2.9																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																
在外子会社留保利益	0.1																																																																																																																																
法人税等特別控除	1.9																																																																																																																																
過年度法人税等	3.4																																																																																																																																
評価性引当額の増加	1.7																																																																																																																																
その他	0.9																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 46.8%																																																																																																																																

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	376,647	24,732	401,379	356,904
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,976,962	24,949	1,952,012	1,920,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用固定資産からの転用による増加(56,339千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(15,042千円)及び減損損失(16,565千円)です。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの(32,239千円)です。

4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	26,947	18,941	8,005	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	167,180	130,257	36,923	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	401,379	10,145	391,234	361,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,952,012	28,014	1,923,998	1,920,900

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2．賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業用固定資産からの転用による増加（81,855千円）であり、主な減少額は減価償却（14,624千円）、減損損失（60,946千円）及び売却による減少（16,429千円）であります。
- 3．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるもの（32,364千円）であります。
- 4．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年5月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他（売却損益等） （千円）
賃貸等不動産	28,189	22,037	6,152	64,094
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	153,349	121,190	32,158	-

- （注）1．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。
- 2．その他は売却損益及び減損損失であり、特別利益及び特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,355,166	691,406	6,046,573	-	6,046,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,355,166	691,406	6,046,573	-	6,046,573
営業費用	4,604,154	797,191	5,401,345	445,033	5,846,379
営業利益(又は営業損失)	751,012	(105,785)	645,227	(445,033)	200,194
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,197,689	791,413	8,989,102	3,831,562	12,820,665
減価償却費	309,193	25,464	334,657	47,204	381,861
資本的支出	110,920	6,052	116,973	18,428	135,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、各種特注システム製品他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は445,033千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,831,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,466,901	570,467	9,204	6,046,573	-	6,046,573
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	211,073	30,259	108,329	349,663	(349,663)	-
計	5,677,974	600,726	117,534	6,396,236	(349,663)	6,046,573



前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業費用	5,024,129	594,967	131,911	5,751,008	95,370	5,846,379
営業利益(又は営業損失)	653,845	5,759	(14,377)	645,227	(445,033)	200,194
資産	7,929,485	705,680	462,660	9,097,826	3,722,839	12,820,665

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米・・・米国
3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は445,033千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,831,562千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更  
(前連結会計年度)  
(売上高及び売上原価の計上基準の変更)
- システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- これによる売上高及び営業利益(又は営業損失)への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	468,900	684,600	1,153,500
連結売上高(千円)			6,046,573
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	11.3	19.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,355,166	691,406	6,046,573	-	6,046,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,355,166	691,406	6,046,573	-	6,046,573
セグメント利益（又は損失）	751,012	(105,785)	645,227	(445,033)	200,194
セグメント資産	8,197,689	791,413	8,989,102	3,831,562	12,820,665
その他の項目					
減価償却費	309,193	25,464	334,657	47,204	381,861
持分法適用会社への投資額	105,955	-	105,955	-	105,955
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	110,920	6,052	116,973	18,428	135,402

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、全社費用 445,033千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

- (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,161,139	863,059	7,024,198	-	7,024,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	545	545	(545)	-
計	6,161,139	863,604	7,024,743	(545)	7,024,198
セグメント利益（又は損失）	1,241,393	(185,769)	1,055,624	(473,165)	582,459
セグメント資産	8,162,660	938,403	9,101,063	3,985,557	13,086,621
その他の項目					
減価償却費	312,973	27,803	340,777	33,158	373,935
持分法適用会社への投資額	122,308	-	122,308	-	122,308
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	447,849	24,490	472,340	39,978	512,318

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去 545千円及び全社費用 472,620千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,444,543	551,233	1,028,422	7,024,198

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
2,883,762	234,655	272,220	3,390,639

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	7,288	75,732	83,020

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	1,438円56銭	1,437円5銭
1株当たり当期純利益	23円29銭	44円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	173,486	330,542
普通株式に係る当期純利益（千円）	173,486	330,542
普通株式の期中平均株式数（株）	7,447,400	7,447,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
うち新株予約権（株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション（新株予約権） 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,128	136,739	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,748	81,000	1.04	平成24年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	276,876	217,739	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,000	20,000	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、不動産賃貸借契約に伴う敷金について、当該敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

このため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	1,632,591	1,833,256	1,851,566	1,706,783
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	190,185	189,853	232,976	6,270
四半期純利益金額又は純損 失金額( ) (千円)	109,733	117,364	149,706	46,261
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額( ) (円)	14.73	15.75	20.10	6.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,168,498	2,228,015
受取手形	<sup>2</sup> 652,558	<sup>2</sup> 626,689
売掛金	<sup>2</sup> 1,290,927	<sup>2</sup> 1,430,165
有価証券	51,885	51,912
商品及び製品	508,314	776,866
仕掛品	69,403	109,219
原材料及び貯蔵品	607,179	636,943
前払費用	17,881	22,906
繰延税金資産	79,953	95,963
その他	<sup>2</sup> 19,570	<sup>2</sup> 30,231
貸倒引当金	604	3,017
流動資産合計	5,465,569	6,005,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 3</sup> 2,732,929	<sup>1, 3</sup> 2,627,687
減価償却累計額	1,689,170	1,650,133
建物(純額)	1,043,758	977,553
構築物	<sup>3</sup> 249,834	<sup>3</sup> 249,834
減価償却累計額	192,992	202,344
構築物(純額)	56,841	47,490
機械及び装置	<sup>3</sup> 1,843,000	<sup>3</sup> 1,911,365
減価償却累計額	1,443,734	1,538,525
機械及び装置(純額)	399,266	372,839
車両運搬具	28,087	28,096
減価償却累計額	22,281	23,484
車両運搬具(純額)	5,805	4,611
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 619,105	<sup>3</sup> 702,731
減価償却累計額	519,459	559,550
工具、器具及び備品(純額)	99,646	143,181
土地	<sup>1, 3</sup> 1,467,630	<sup>1, 3</sup> 1,338,087
有形固定資産合計	3,072,948	2,883,762
無形固定資産		
ソフトウェア	40,511	75,589
電話加入権	4,667	4,667
その他	10,714	-
無形固定資産合計	55,893	80,256

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	159,622	120,209
関係会社株式	34,500	34,500
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	40,957	30,000
長期前払費用	27,583	46,702
繰延税金資産	149,373	157,736
投資不動産	2,684,071 <sub>1</sub>	2,740,764
減価償却累計額	339,363	424,069
投資不動産（純額）	2,344,708	2,316,694
長期預金	300,000 <sub>4</sub>	300,000 <sub>4</sub>
その他	111,925	96,768
貸倒引当金	55,474	54,732
投資その他の資産合計	3,542,428	3,477,111
<b>固定資産合計</b>	<b>6,671,271</b>	<b>6,441,130</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,136,840</b>	<b>12,447,026</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	603,740	661,788
買掛金	249,533	267,894
1年内返済予定の長期借入金	164,000 <sub>1</sub>	136,500 <sub>1</sub>
未払金	135,881	163,169
未払費用	65,347	69,563
未払法人税等	101,205	232,073
未払消費税等	31,269	1,800
前受金	8,505	15,908
預り金	47,770	59,348
前受収益	89	1,455
役員賞与引当金	6,500	14,000
受注損失引当金	-	5,906
その他	-	591
流動負債合計	1,413,843	1,629,999
<b>固定負債</b>		
長期借入金	97,500 <sub>1</sub>	81,000 <sub>1</sub>
退職給付引当金	337,625	349,090
役員退職慰労引当金	121,203	147,020
長期預り保証金	78,152	78,152
固定負債合計	634,481	655,263
<b>負債合計</b>	<b>2,048,325</b>	<b>2,285,263</b>



	前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	7,228	5,263
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	691,086	788,072
利益剰余金合計	4,595,985	4,691,006
自己株式	266,145	266,145
株主資本合計	10,045,300	10,140,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,215	21,442
評価・換算差額等合計	43,215	21,442
純資産合計	10,088,515	10,161,763
負債純資産合計	12,136,840	12,447,026

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	5,683,818	6,668,682
売上原価		
製品期首たな卸高	582,799	508,314
当期製品製造原価	3,686,624	4,625,000
合計	4,269,423	5,133,315
他勘定振替高	<sup>1</sup> 134,724	<sup>1</sup> 207,963
製品期末たな卸高	508,314	776,866
製品売上原価	3,626,384	4,148,485
売上総利益	2,057,433	2,520,196
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	85,977	95,684
広告宣伝費	38,224	34,399
販売促進費	-	100,183
貸倒引当金繰入額	442	-
役員報酬	51,864	52,314
給料及び手当	780,155	772,288
役員賞与引当金繰入額	6,500	14,000
退職給付費用	34,222	31,280
役員退職慰労引当金繰入額	5,680	10,517
福利厚生費	126,994	125,939
賃借料	57,488	52,462
減価償却費	97,547	87,181
租税公課	41,476	44,045
支払手数料	144,368	150,801
試験研究費	<sup>2</sup> 93,131	<sup>2</sup> 109,423
その他	309,377	270,698
販売費及び一般管理費合計	1,873,448	1,951,220
営業利益	183,984	568,976
営業外収益		
受取利息	3,082	2,173
有価証券利息	1,408	2,268
受取配当金	3,537	6,062
不動産賃貸料	194,128	181,538
補助金収入	42,949	35,689
その他	29,676	21,660
営業外収益合計	274,783	249,393
営業外費用		
支払利息	5,750	3,957
不動産賃貸費用	90,194	91,345
その他	6,586	3,689
営業外費用合計	102,532	98,992
経常利益	356,235	719,378

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,246	369
固定資産売却益	-	3 257
貸倒引当金戻入額	4,089	629
固定資産受贈益	-	2,587
特別利益合計	5,336	3,843
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 3,228
固定資産除却損	5 3,131	5 784
投資有価証券評価損	-	432
貸倒引当金繰入額	30,000	2,300
減損損失	46,273	83,020
会員権評価損	1,318	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,118
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,300
特別損失合計	80,723	117,185
税引前当期純利益	280,848	606,036
法人税、住民税及び事業税	154,980	297,589
法人税等調整額	11,030	9,996
法人税等合計	143,950	287,593
当期純利益	136,897	318,442

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,890,318	51.7	2,493,391	53.5
労務費		981,459	26.9	1,183,834	25.4
経費		783,725	21.4	981,684	21.1
当期総製造費用		3,655,503	100.0	4,658,910	100.0
期首仕掛品たな卸高		100,524		69,403	
合計		3,756,027		4,728,313	
期末仕掛品たな卸高		69,403		109,219	
受注損失引当金繰入額		-		5,906	
当期製品製造原価		3,686,624		4,625,000	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>271,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217,616千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,954千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>97,855千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>56,310千円</td> </tr> </table>	外注加工費	271,790千円	減価償却費	217,616千円	賃借料	17,954千円	消耗品費	97,855千円	水道光熱費	56,310千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>369,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>217,076千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>21,332千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>146,297千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>64,114千円</td> </tr> </table>	外注加工費	369,801千円	減価償却費	217,076千円	賃借料	21,332千円	消耗品費	146,297千円	水道光熱費	64,114千円
外注加工費	271,790千円																				
減価償却費	217,616千円																				
賃借料	17,954千円																				
消耗品費	97,855千円																				
水道光熱費	56,310千円																				
外注加工費	369,801千円																				
減価償却費	217,076千円																				
賃借料	21,332千円																				
消耗品費	146,297千円																				
水道光熱費	64,114千円																				

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,623,347	2,623,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,623,347	2,623,347
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,092,112	3,092,112
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,092,112	3,092,112
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	197,670	197,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,670	197,670
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	10,156	7,228
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	404
特別償却積立金の取崩	2,928	2,368
当期変動額合計	2,928	1,964
当期末残高	7,228	5,263
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,700,000	3,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,700,000	3,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	774,682	691,086
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	404
特別償却積立金の取崩	2,928	2,368
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	136,897	318,442
当期変動額合計	83,595	96,985
当期末残高	691,086	788,072

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,682,509	4,595,985
当期変動額		
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	136,897	318,442
当期変動額合計	86,524	95,020
当期末残高	4,595,985	4,691,006
<b>自己株式</b>		
前期末残高	266,145	266,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	266,145	266,145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,131,824	10,045,300
当期変動額		
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	136,897	318,442
当期変動額合計	86,524	95,020
当期末残高	10,045,300	10,140,320
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,683	43,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,531	21,772
当期変動額合計	17,531	21,772
当期末残高	43,215	21,442
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	25,683	43,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,531	21,772
当期変動額合計	17,531	21,772
当期末残高	43,215	21,442
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,157,507	10,088,515
当期変動額		
剰余金の配当	223,422	223,422
当期純利益	136,897	318,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,531	21,772
当期変動額合計	68,992	73,247
当期末残高	10,088,515	10,161,763

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                  15～47年 機械及び装置          9年 (2) 無形固定資産 ソフトウエア 自社利用ソフトウエアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法 (4) 投資不動産 建物（建物付属設備を除く）は定額法 その他は定率法 （耐用年数15～42年）	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウエア 同左  その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成23年5月に役員退職慰労金規程の改定を行いました。 この規程の改定に伴い、改定前の役員退職慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益及び経常利益が4,800千円、税引前当期純利益が20,100千円それぞれ減少しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>システム製品事業等の受注生産に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、損益に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ752千円、税引前当期純利益が12,871千円減少しております。又、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が12,871千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は58,840千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,195千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">747,187</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,068千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">8,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(立替金)</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,595</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">61,823</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">10,957 (120千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	713,195千円	土地	747,187	投資不動産	8,685	計	1,469,068千円	1年内返済予定の長期借入金	112,000千円	長期借入金	32,500	計	144,500千円	受取手形及び売掛金	86,271千円	その他流動資産(短期貸付金)	8,217千円	その他流動資産(立替金)	631千円	その他流動資産(未収収益)	369千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械及び装置	67,595	工具、器具及び備品	1,883	土地	162,175	計	279,308千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	61,823	シグマ光機共済会	1,698	上海西格瑪光机有限公司	10,957 (120千米ドル)	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,286千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">9,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(立替金)</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,595</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,228千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期預金300,000千円(当初預入期間30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">31,680</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">12,950</td> </tr> </tbody> </table>	建物	658,804千円	土地	693,482	計	1,352,286千円	1年内返済予定の長期借入金	64,500千円	長期借入金	52,000	計	116,500千円	受取手形及び売掛金	115,599千円	その他流動資産(短期貸付金)	9,705千円	その他流動資産(立替金)	1,225千円	その他流動資産(未収収益)	186千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械及び装置	67,595	工具、器具及び備品	1,804	土地	162,175	計	279,228千円	相手先	金額(千円)	タックコート(株)	31,680	シグマ光機共済会	504	上海西格瑪光机有限公司	12,950
建物	713,195千円																																																																																		
土地	747,187																																																																																		
投資不動産	8,685																																																																																		
計	1,469,068千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	112,000千円																																																																																		
長期借入金	32,500																																																																																		
計	144,500千円																																																																																		
受取手形及び売掛金	86,271千円																																																																																		
その他流動資産(短期貸付金)	8,217千円																																																																																		
その他流動資産(立替金)	631千円																																																																																		
その他流動資産(未収収益)	369千円																																																																																		
建物	39,743千円																																																																																		
構築物	7,910																																																																																		
機械及び装置	67,595																																																																																		
工具、器具及び備品	1,883																																																																																		
土地	162,175																																																																																		
計	279,308千円																																																																																		
相手先	金額(千円)																																																																																		
タックコート(株)	61,823																																																																																		
シグマ光機共済会	1,698																																																																																		
上海西格瑪光机有限公司	10,957 (120千米ドル)																																																																																		
建物	658,804千円																																																																																		
土地	693,482																																																																																		
計	1,352,286千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	64,500千円																																																																																		
長期借入金	52,000																																																																																		
計	116,500千円																																																																																		
受取手形及び売掛金	115,599千円																																																																																		
その他流動資産(短期貸付金)	9,705千円																																																																																		
その他流動資産(立替金)	1,225千円																																																																																		
その他流動資産(未収収益)	186千円																																																																																		
建物	39,743千円																																																																																		
構築物	7,910																																																																																		
機械及び装置	67,595																																																																																		
工具、器具及び備品	1,804																																																																																		
土地	162,175																																																																																		
計	279,228千円																																																																																		
相手先	金額(千円)																																																																																		
タックコート(株)	31,680																																																																																		
シグマ光機共済会	504																																																																																		
上海西格瑪光机有限公司	12,950																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">78,633</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">53,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,724千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,131千円であります。</p>	機械及び装置	842千円	工具、器具及び備品	1,555	試験研究費	78,633	販売費及び一般管理費「その他」	53,693	計	134,724千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,575千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">101,330</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">90,527</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,963千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は109,423千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,228千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	15,575千円	試験研究費	101,330	販売促進費	90,527	販売費及び一般管理費「その他」	530	計	207,963千円	建物	1千円	機械及び装置	255	投資不動産	1	計	257千円	車両運搬具	78千円	土地	3,149	計	3,228千円	機械及び装置	2,919千円	工具、器具及び備品	212	計	3,131千円
機械及び装置	842千円																																								
工具、器具及び備品	1,555																																								
試験研究費	78,633																																								
販売費及び一般管理費「その他」	53,693																																								
計	134,724千円																																								
工具、器具及び備品	15,575千円																																								
試験研究費	101,330																																								
販売促進費	90,527																																								
販売費及び一般管理費「その他」	530																																								
計	207,963千円																																								
建物	1千円																																								
機械及び装置	255																																								
投資不動産	1																																								
計	257千円																																								
車両運搬具	78千円																																								
土地	3,149																																								
計	3,228千円																																								
機械及び装置	2,919千円																																								
工具、器具及び備品	212																																								
計	3,131千円																																								

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																			
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都荒川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期中に社宅から賃貸用不動産に用途を変更しております。これに伴い種類も土地・建物から投資不動産(土地・建物)に変更しております。</p> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産及び遊休不動産については市場価格が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,273千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,195</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">24,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,273千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。賃貸用不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行い算出した金額を用いております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物	建物	369千円	土地	16,195	投資不動産(建物)	5,643	投資不動産(土地)	24,065	合計	46,273千円	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産(注)</td> <td style="text-align: center;">投資不動産 (土地・建物)(注)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県日高市</td> <td style="text-align: center;">システム製品事業 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)期中に社宅から賃貸用不動産に用途を変更しております。これに伴い種類も土地・建物から投資不動産(土地・建物)に変更しております。</p> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>上記賃貸用不動産については市場価格が著しく下落したため、遊休不動産については売却予定となったため、又、システム製品事業の生産設備については収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,020千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,148</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,786</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">57,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、賃貸用不動産については不動産鑑定評価額、遊休不動産については売却予定価額を用いております。又、システム製品事業の生産設備については回収可能価額をゼロとしております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)	埼玉県日高市	遊休不動産	土地	埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)	埼玉県日高市	システム製品事業 生産設備	機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア	機械及び装置	55千円	工具、器具及び備品	6,148	土地	14,786	ソフトウェア	1,084	投資不動産(建物)	2,963	投資不動産(土地)	57,982	合計	83,020千円
場所	用途	種類																																																		
埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																		
東京都荒川区	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																		
埼玉県日高市	遊休不動産	土地・建物																																																		
建物	369千円																																																			
土地	16,195																																																			
投資不動産(建物)	5,643																																																			
投資不動産(土地)	24,065																																																			
合計	46,273千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
埼玉県川越市	賃貸用不動産	投資不動産 (土地)																																																		
埼玉県日高市	遊休不動産	土地																																																		
埼玉県川越市	賃貸用不動産(注)	投資不動産 (土地・建物)(注)																																																		
埼玉県日高市	システム製品事業 生産設備	機械及び装置、工具、 器具及び備品、ソフト ウェア																																																		
機械及び装置	55千円																																																			
工具、器具及び備品	6,148																																																			
土地	14,786																																																			
ソフトウェア	1,084																																																			
投資不動産(建物)	2,963																																																			
投資不動産(土地)	57,982																																																			
合計	83,020千円																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)					当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
普通株式	364,328	-	-	364,328	普通株式	364,328	-	-	364,328

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)				当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)																																											
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>401,298</td> <td>254,155</td> <td>147,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,028千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>216,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	401,298	254,155	147,142	1年内	14,026千円	1年超	202,028千円	合 計	216,054千円	支払リース料	32,723千円	減価償却費相当額	13,376千円	支払利息相当額	18,697千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>401,298</td> <td>280,908</td> <td>120,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,305千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>159,523千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	401,298	280,908	120,389	1年内	12,218千円	1年超	147,305千円	合 計	159,523千円	支払リース料	32,132千円	減価償却費相当額	13,376千円	支払利息相当額	14,701千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
建 物	401,298	254,155	147,142																																												
1年内	14,026千円																																														
1年超	202,028千円																																														
合 計	216,054千円																																														
支払リース料	32,723千円																																														
減価償却費相当額	13,376千円																																														
支払利息相当額	18,697千円																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
建 物	401,298	280,908	120,389																																												
1年内	12,218千円																																														
1年超	147,305千円																																														
合 計	159,523千円																																														
支払リース料	32,132千円																																														
減価償却費相当額	13,376千円																																														
支払利息相当額	14,701千円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,000千円、関連会社株式22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
役員退職慰労引当金 48,202千円	役員退職慰労引当金 58,470千円
たな卸資産評価損 92,975	たな卸資産評価損 88,724
関係会社株式評価損 133,039	関係会社株式評価損 133,039
減損損失 122,511	減損損失 121,176
退職給付引当金 134,273	退職給付引当金 138,833
減価償却費 49,486	減価償却費 41,645
その他 41,606	その他 60,585
繰延税金資産小計 622,094	繰延税金資産小計 642,473
評価性引当額 358,135	評価性引当額 368,576
繰延税金資産合計 263,959	繰延税金資産合計 273,897
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 29,855	その他有価証券評価差額金 16,717
その他 4,777	その他 3,479
繰延税金負債合計 34,632	繰延税金負債合計 20,197
繰延税金資産の純額 229,326千円	繰延税金資産の純額 253,699千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.3	住民税均等割 2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
控除対象外国法人税額 1.2	法人税等特別控除 1.9
法人税等特別控除 7.9	過年度法人税等 3.5
評価性引当額の増加 9.7	評価性引当額の増加 1.8
その他 0.5	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	1,354円63銭	1,364円47銭
1株当たり当期純利益	18円38銭	42円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	136,897	318,442
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,897	318,442
普通株式の期中平均株式数(株)	7,447,400	7,447,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
うち新株予約権(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 22個 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電産コパル電子(株)	80,652
		(株)北國銀行	13,600
		(株)第一測範製作所	9,543
		カネテック(株)	3,500
		星光PMC(株)	3,240
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,220
		(株)りそなホールディングス	2,154
		(株)シグマテック	1,000
		みずほ信託銀行(株)	700
		(株)武蔵野銀行	502
		その他(2銘柄)	0
計		265,465	117,112

【その他】

銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) アムンディ・ジャパン(株) りそなMMF (マネー・マネージメント・ファンド)	51,912
		小計	51,912
		51,912	51,912
投資有価証券	その他 有価証券	(投資組合出資金) フューチャーベンチャーキャピタル(株) 石川県ベンチャー育成投資事業有限責任 組合	0
		小計	0
		0	3,096
計		51,912	55,008



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,732,929	16,853	122,095	2,627,687	1,650,133	76,989	977,553
構築物	249,834	-	-	249,834	202,344	9,351	47,490
機械及び装置	1,843,000	99,825	31,461 (55)	1,911,365	1,538,525	125,507	372,839
車両運搬具	28,087	1,544	1,536	28,096	23,484	2,631	4,611
工具、器具及び備品	619,105	105,008	21,382 (6,148)	702,731	559,550	55,230	143,181
土地	1,467,630	-	129,542 (14,786)	1,338,087	-	-	1,338,087
有形固定資産計	6,940,587	223,232	306,018 (20,990)	6,857,801	3,974,038	269,709	2,883,762
無形固定資産							
ソフトウェア	127,640	56,278	1,084 (1,084)	182,834	107,245	20,116	75,589
電話加入権	4,667	-	-	4,667	-	-	4,667
その他	13,374	-	10,714	2,660	2,660	-	-
無形固定資産計	145,682	56,278	11,799 (1,084)	190,161	109,905	20,116	80,256
投資その他の資産							
長期前払費用	50,533	32,497	4,922	78,108	31,405	9,703	46,702
投資不動産	2,684,071	128,490	71,797 (60,946)	2,740,764	424,069	48,184	2,316,694
投資その他の資産計	2,734,604	160,987	76,720 (60,946)	2,818,872	455,475	57,887	2,363,397

(注) 1. 当期増加額のうち、主要なものは下記のとおりです。

投資不動産	有形固定資産(建物)からの振替	46,565千円
	有形固定資産(土地)からの振替	75,837千円

2. 当期減少額のうち、主要なものは下記のとおりです。

建物・土地	原宿分場(遊休不動産)	102,013千円
-------	-------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の括弧内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,078	2,717	442	604	57,749
役員賞与引当金	6,500	14,000	6,500	-	14,000
受注損失引当金	-	5,906	-	-	5,906
役員退職慰労引当金	121,203	25,817	-	-	147,020

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、一般債権に係る洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,628
預金	
当座預金	1,562,697
普通預金	56,443
定期預金	607,137
別段預金	107
計	2,226,386
合計	2,228,015

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野(株)	116,687
(株)山善	67,142
遠藤科学(株)	35,589
(株)ヤナギサワ	33,871
KeV(株)	21,448
その他	351,949
合計	626,689

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年6月	134,345
7月	198,462
8月	171,464
9月	115,158
10月	7,144
11月	113
合計	626,689

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	163,831
オプトシグマコーポレーション	105,254
ドンウーオプトロン	76,542
フィニサーオーストラリア	65,568
浜松ホトニクス(株)	56,538
その他	962,430
合計	1,430,165

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,290,927	6,940,764	6,801,526	1,430,165	82.6	71.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

d. 棚卸資産

イ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
光学基本機器製品	273,396
自動応用製品	94,096
光学素子・薄膜製品	301,243
光学システム製品	108,129
合計	776,866

ロ. 仕掛品

品目	金額(千円)
光学基本機器製品	14,617
自動応用製品	21,373
光学素子・薄膜製品	35,411
光学システム製品	37,818
合計	109,219

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	
機械部品・材料	501,097
光学ガラス材料	109,210
小計	610,307
貯蔵品	
カタログ	14,609
見本品	1,742
梱包資材	9,261
その他	1,022
小計	26,636
合計	636,943

負債の部

a．支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
夏目光学(株)	81,332
ライオンパワー(株)	39,775
T H K(株)	36,877
(有)永信光機	30,904
ヘルツ(株)	23,756
その他	449,141
合計	661,788

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 6月	249,552
7月	213,810
8月	198,425
合計	661,788

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
THK(株)	13,353
(有)粕谷機工	12,296
ライオンパワー(株)	10,204
夏目光学(株)	9,061
アイザック(株)	8,275
その他	214,703
合計	267,894

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.sigma-koki.com/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
3. 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取り扱いは、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うことになっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）平成22年8月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）平成23年1月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）平成23年4月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月26日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人  
トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年8月30日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人  
トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シグマ光機株式会社が平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月26日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人  
トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月30日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人  
トーマツ

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。